

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 化措置	母子健診事業	玄海町	3, 300, 528	1, 800, 000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	母子健診事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所		玄海町大字諸浦ほか2件
交付金事業の概要		母体の異常の早期発見のために健康状態及び胎児の発育状態を定期的に検査する妊婦健診を実施する。 また、成長段階に応じた発達を診断する乳幼児健診を実施する。 平成30年4月1日～平成31年3月31日 個別健康診査（妊婦健診・乳児健診） 集団健康診査（乳幼児健診）

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策：第五次玄海町総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標 4 健康分野 福祉が充実するまち 施策 4-1 住民の健康づくりの推進 項目 2 母子保健の充実 相談・支援体制の充実を図ります。 目標：妊婦・乳幼児各種健診の受診率の目標値を100%とする。				
事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		平成37年度
事業期間の設定理由	第五次玄海町総合計画の終了まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	妊婦・乳幼児各種健診の受診率の目標値を100%	健診受診者率	成果実績	%	99
			目標値	%	100
			達成度	%	99.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度の見直しによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	対象者の体調不良により健診が受診できず、受診率が目標に達しませんでした。当該未受診者に対しては、保護者へ連絡し児の発育状態、母の悩み感を聞き育児状況を確認しました。今後も受診率100%を目指し事業を実施します。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	29年度	30年度	年度
	集団健診実施回数		活動実績	回	7	7	
			活動見込	回	7	7	
			達成度	%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度			年度	備 考	
総事業費	2,676,364	3,300,528					
交付金充当額	1,791,000	1,800,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	1,791,000	1,800,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
妊婦・乳幼児健診の医療機関実施		佐賀県へ委任		一般社団法人佐賀県医師会 一般社団法人長崎県医師会 公益社団法人福岡県医師会、 医師会未加入医療機関（9医療機関）		単価契約	
乳幼児健診の集団健診		随意契約（特命）		一般社団法人唐津東松浦医師会 一般社団法人唐津東松浦歯科医師会 4 医療機関		単価契約	
交付金事業の担当課室		保健介護課					
交付金事業の評価課室		保健介護課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 化措置	保育所運営事業	玄海町	48, 215, 057	48, 200, 000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	保育所運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町大字新田、玄海町大字平尾
交付金事業の概要		玄海町では新次世代育成支援行動計画（前期）および子ども・子育て支援事業計画（第1期）に基づく子育て支援の一環として、町立保育所2園を運営する。 この町立保育所運営の必要経費のうち、保育士等臨時雇用職員の人件費や光熱水費を交付金の対象とする。

交付金事業に関する主要政策：第五次玄海町総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標 3 教育分野 次代を育成するまち 施策 3-1 子育て支援の充実 項目 2 子育て支援の充実 保育の質と量を拡充するとともに総合的・計画的な子育て支援を推進します。 目標：保育所における待機児童0人とします。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標					
事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		平成37年度
事業期間の設定理由	第五次玄海町総合計画の終了まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	保育所における待機児童0人	保育所待機児童数	成果実績	人	0
			目標値	人	0
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度の見直しによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	29年度	30年度	年度
	保育士等の雇用量（雇用 人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	190	208	
			活動見込	人月	192	216	
			達成度	%	99.0%	96.3%	
交付金事業の総事業費 等	平成29年度	平成30年度		年度		備 考	
総事業費	56,377,701	48,215,057					
交付金充当額	56,000,000	48,200,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	56,000,000	48,200,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
臨時雇用職員 賃金		雇用		臨時雇用職員20人		36,287,491	
臨時雇用職員 社会保険料		(事業主)負担金		厚生労働省年金局事業管理課		5,342,676	
電気代		随意契約 (特命)		九州電力(株)唐津営業所		3,737,138	
ガス代		随意契約 (特命)		友田商店、(有)フカヤ		1,884,872	
水道代		随意契約 (特命)		玄海町水道事業		962,880	
計						48,215,057	
交付金事業の担当課室		住民福祉課					
交付金事業の評価課室		住民福祉課					

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 化措置	児童館運営事業	玄海町	20, 108, 326	15, 000, 000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	児童館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町	
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町大字今村、玄海町大字諸浦	
交付金事業の概要		玄海町では平成22年度から旧小学校区ごとに1つの児童館を設置し、子どもの”遊び”の場の提供を行っている。 児童館は、児童の健全育成や地域の活動拠点と心身の健全な発達を支援するための施設で、今般では学校の終業後の子どもの居場所として見守り等を強化している。児童館で提供する”遊び”は、情緒や体、チームワークを育むもの、知恵を蓄えるもの、技能を養うもの、文化に親しむものなど専門性を伴うため、児童厚生員等の配置が必要である。 本町では、児童館運営を委託し、委託料のうちの児童厚生員等の人件費に本交付金を活用する。	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策：第五次玄海町総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標 3 教育分野 次代を育成するまち 施策 3-2 学校教育の充実 項目 2 義務教育の充実 教育環境の整備に努めます。 目標：放課後児童健全育成事業に関するニーズを児童館で確保する				
事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		平成37年度
事業期間の設定理由	第五次玄海町総合計画の終了まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	児童館利用率 100%	児童館利用者数/利用希望者数(%)	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度の見直しによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	29年度	30年度	年度
	児童厚生員等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))		活動実績	人月	78	87	
			活動見込	人月	81	81	
			達成度	%	96.3%	107.4%	
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度		年度	備 考	
総事業費		17,985,337	20,108,326				
交付金充当額		15,000,000	15,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		15,000,000	15,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
児童厚生員等 賃金		雇用		臨時雇用職員10人		19,194,835	
児童厚生員等社会保険料		(事業主) 負担金		厚生労働省年金局事業管理課		913,491	
		計				20,108,326	
交付金事業の担当課室		住民福祉課					
交付金事業の評価課室		住民福祉課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化	子ども学習応援事業	玄海町	108,406,527	99,100,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化	子ども学習支援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町大字新田他1件
交付金事業の概要		子育て支援の充実及び学校教育の充実を図るため実施する町立の義務教育学校（玄海みらい学園）を中心とした、学習支援や生活支援をはじめとする事業に当該交付金を活用する。 学習支援員配置事業、学校ICT事業、国際交流事業、グレードアップ学習事業、適正就学事業、教育支援センター事業、スクールバス運行事業

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第五次玄海町総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標3 教育分野 施策3-2 学校教育の充実 項目2 義務教育の充実 学力向上や「生きる力」の向上に取り組みます。 登下校時や学校内の安全を確保します。 心の教育や食育に取り組みます。 教育環境の整備に努めます。 目標：児童生徒の問題行動等月別報告における問題行動の発生件数について、H27～29平均件数が、7.6件であったことから、件数7件以下。				
事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		平成37年度
事業期間の設定理由	第五次玄海町総合計画の終了まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	問題行動発生件数7件以下	児童生徒の問題行動等月別報告より問題行動発生件数	成果実績	人	0
			目標値	人	7
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	29年度	30年度	年度
	学力向上支援講師等の雇 用量（雇用人数(人)×雇 用期間(月)）		活動実績	人月	190	212	
			活動見込	人月	192	216	
			達成度	%	99.0%	98.1%	
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	29年度	30年度	年度
	バス運行日数		活動実績	日	241	231	
			活動見込	日	242	242	
			達成度	%	99.6%	95.5%	
交付金事業の総事業費 等	平成29年度		平成30年度		年度		備 考
総事業費	94, 828, 380		108, 406, 527				
交付金充当額	92, 000, 000		99, 100, 000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	92, 000, 000		99, 100, 000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		延べ18人		42, 965, 569	
パソコン賃貸借料		指名競争入札		宮島商事		4, 961, 088	
通学バス運行業務委託		随意契約（公募）		玄海タクシー		60, 479, 870	
計						108, 406, 527	
交付金事業の担当課室		教育課					
交付金事業の評価課室		教育課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持運 営等措置	ふたば園改修事業	玄海町	30,434,400	24,700,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ふたば園改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町	
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町大字新田	
交付金事業の概要		町立保育所ふたば園を健全に運営するため、空調機の改修をする。 保育所ふたば園空調機改修工事（施工 室外機2台 室内機6台） 保育所ふたば園空調機改修工事設計監理業務委託（空調機改修工事に係る設計監理業務委託）	

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第五次玄海町総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標3 教育分野 施策3-2 学校教育の充実 項目2 就学前教育の充実 小学校生活に円滑に移行できるようにします。 目標：保育所の健全な運営を実施するため、施設整備の充実を図り、もって地域振興に寄与する。				
事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		平成37年度
事業期間の設定理由	第五次玄海町総合計画の終了まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	保育所にお ける待機児 童0人	保育所待機 児童数	成果実績	人	0
			目標値	人	0
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	30年度	年度	年度
	保育士等の雇用量（雇用 人数(人)×雇用期間 (月)）		活動実績	人月	226		
			活動見込	人月	252		
			達成度	%	89.7%		
交付金事業の総事業費等	平成30年度				年度	備 考	
総事業費	30,434,400						
交付金充当額	24,700,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	24,700,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
空調改修工事		指名競争入札		株式会社 小野建設 玄海支店		28,620,000	
設計監理業務委託		指名競争入札		株式会社 平野設備設計事務所		1,814,400	
計						30,434,400	
交付金事業の担当課室		住民福祉課					
交付金事業の評価課室		住民福祉課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営措置	学校施設維持補修事業	玄海町	64,976,000	64,976,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	学校施設維持補修事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町大字諸浦
交付金事業の概要		玄海みらい学園における施設の維持補修基金の造成 対象施設 校舎、屋内運動場、外構、運動場、テニスコート、プール、渡り廊下

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第五次玄海町総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標3 教育分野 施策3-2 学校教育の充実 項目2 義務教育の充実 学力向上や「生きる力」の向上に取り組めます。 登下校時や学校内の安全を確保します。 心の教育や食育に取り組めます。 教育環境の整備に努めます。 目標：児童生徒の問題行動等月別報告における問題行動の発生件数について、H27～29平均件数 が、7.6件であったことから、件数7件以下。				
事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		令和7年度
事業期間の設定理由	第五次玄海町総合計画の終了まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	問題行動発生件 数7件以下	児童生徒の問題 行動等月別報告 より問題行動発 生件数	成果実績	件	0
			目標値	件	7
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

